

「分析化学」に投稿される皆様へ

1. 「分析化学」は社団法人日本分析化学会（以下、本会と略す）発行の邦文論文誌です。分析化学とその応用並びに分析化学のすべての関連領域における学術的・技術的論文等を掲載しています。
2. 「分析化学」には以下の掲載欄が設けられています。
 - (a) 「報文」：分析化学の基礎あるいは応用に関し価値ある事実あるいは結論を含むものをいう。
 - (b) 「技術論文」：個人又は団体による分析技術の成果に関する論文で、分析化学・分析技術の発展に資する、もしくは、分析技術の確立、向上に寄与するものをいう¹。
 - (c) 「ノート」：論文としての首尾体裁にとらわれず、分析方法、操作、分析装置などの改良や応用に関する新しい知見や価値あるデータを報告するものをいう。
 - (d) 「速報」：論文としての首尾体裁にとらわれず、特に速やかに発表すべき内容を含むものをいう。
 - (e) 「総合論文」：著者のある主題に関する研究業績を、これまでに公表した数編以上の論文の内容を中心にしてまとめて体系化し、新たに執筆されたものをいう。
 - (f) 「分析化学総説」：ある分野の研究動向を、その歴史的背景と進展、現状と未解決問題、更には将来の展望などについて、広範な文献検索に基づき、評価の上に立って総合的、体系的に論じたものをいう。
 - (g) 「博士論文要録」：分析化学及びその関連分野に関する学位論文（博士）の要旨を簡潔にまとめたもので、その学位取得者自身により執筆されたものをいう。
3. 「報文」、「技術論文」、「ノート」、「速報」は投稿によるものとします。「総合論文」については、「分析化学」編集委員会（以下、編集委員会と略す）から執筆を依頼することを原則としますが、投稿も認められています。
 - (a) 以上の掲載欄への投稿の際には、「分析化学」投稿規定並びに「分析化学」投稿の手引きを必ずご参照ください²。投稿規定並びに投稿の手引きは本会より入手することができます。なお、投稿に当たっては、会員資格の有無は問われません。但し、著者の中に本会会員を全く含まない場合には、別刷料金が「ぶんせき」1994年第3号 A37 ページに掲載のものと異なりますので、ご注意ください。
 - (b) 編集委員会（連絡先：本会事務局）が受け付けた投稿論文は直ちに専門分野の編集委員に送られ、論文審査に入ります。まず、その投稿論文を担当した編集委員は会員外の方も含めたその分野の専門家を審査員とし、論文審査を依頼します。審査員による審査に2週間程度かかり、担当委員による審査に1、2週間を要します。なお、必要に応じて、第三の審査員の意見を求める場合があります。著者による改定が必要と判断された場合には、著者に原稿・審査員意見・担当委員意見などが送付されます。著者は2週間以内に原稿の改定を終了する必要があります。
 - (c) 以上のように、投稿論文は会員外の方も含めたその分野の専門家による審査を受けます。審査意見を参考にして、編集委員会は掲載の可否を決定しますが、その際に投稿原稿の改定、論文種目の変更、取り下げなどを著者に求めることができます。
4. 「分析化学総説」については、編集委員会より各分野の専門家に執筆を依頼します。編集委員会による校閲を経て掲載されます。校閲に当たっては、編集委員以外の専門家に意見を求めることがあります。
5. 「博士論文要録」については、本会会員又は本会支部の推薦（自薦も含みます）に基づいて、編集委員会より執筆を依頼します。編集委員会による校閲を経て掲載されます。
6. 審査又は校閲が終了した後、英文校閲などを経た上で、編集委員会にて掲載号を決定します。印刷・製本・発送には通常7週間（著者校正に要する時間を含む）を要しますので、これを見込んで、掲載巻号が定められます。但し、「速報」につきましてはこの限りではありません。
7. 本誌掲載論文は、Chem. Abstr. 等の抄録の対象となっております。
8. 本誌掲載論文の著作権は本会に属します。

¹ 「技術論文」は未発表のまま埋もれている有用な知見を広く公開し、分析技術の発展に資することを目的の一つとする。このことから、「技術論文」は分析手法としてのオリジナリティの有無にかかわりなく、いろいろの角度からみた有用性に重点を置いたものとする。対象の範囲を幾つかの実例で示せば、(1)グループによる共同実験の成果（例えばクロスチェックなど）、(2)公定法の制定の過程などで得られた成果、(3)各種分析法の比較検討結果、(4)分析装置・器具・試薬・分析方法に関し、分析の精度・正確さの向上、省力化、迅速化に役立つもの、(5)データの掲示が分析手法の有用性を示し、分析化学の関連領域の進展に寄与するものなどが挙げられるが、これら以外のテーマ、例えば分析の結果が、製造工程・プロセスの改善をもたらすものや製品歩留り・品質向上あるいは製品信頼性向上に寄与するものなども、差し支えない。但し、数値データの単なる集積ではなく、結論が導き出されていることが必要である。

² 投稿規定並びに投稿の手引きの改定が行われました。改定後のものは「ぶんせき」1995年3号に掲載されています。

「分析化学」編集委員会

委員長	保母 敏行			
理事	宮村 一夫			
委員	藤本 京子	石黒 慎一	岩田 吉弘	金井 豊
	加藤 拓紀	木村 貴海	松永 俊朗	松下 隆之
	松谷 成晃	西原 千鶴子	奥村 稔	齊藤 徹
	酒井 忠雄	菅原 正雄	鈴木 真一	千田 正昭
	田中 真	渡辺 邦洋	山本 信也	吉村 吉博

英文小委員会

Jean Michalec

分析化学 第46巻 第4号(通巻519)

1997年4月1日印刷 1997年4月5日発行 定価1400円 送料84円

編集兼発行人 社団法人 日本分析化学会

印刷所 東京都板橋区熊野町13番11号 株式会社 双文社印刷所

発行所 東京都品川区西五反田1丁目26番2号 五反田サンハイツ内

社団法人 日本分析化学会(郵便番号141)

電話 東京(03)3490-3351(代) 振替口座 00110-8-180512

FAX 東京(03)3490-3572

© 1997, The Japan Society for Analytical Chemistry

「分析化学」投稿規定・投稿の手引きは、「ぶんせき」1997年第3号を御覧ください。